

連結財務諸表

Kirayaka Bank

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成24年3月31日)	平成25年3月期 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,563	28,436
コールローン及び買入手形	12,200	23,000
商品有価証券	227	21
有価証券	282,059	322,353
貸出金	927,780	937,749
外国為替	533	539
その他資産	7,182	6,579
有形固定資産	16,708	16,682
建物	5,145	5,018
土地	10,830	10,818
リース資産	29	31
建設仮勘定	12	5
その他の有形固定資産	691	809
無形固定資産	835	666
ソフトウェア	667	498
その他の無形固定資産	168	168
繰延税金資産	5,076	3,802
支払承諾見返	6,979	7,296
貸倒引当金	△ 16,652	△ 12,017
資産の部合計	1,270,494	1,335,112
負債の部		
預金	1,165,419	1,213,564
譲渡性預金	8,220	24,033
コールマネー及び売渡手形	10,000	—
借入金	9,640	6,870
外国為替	15	12
社債	5,800	5,800
その他負債	5,808	5,953
退職給付引当金	3,603	3,597
利息返還損失引当金	4	7
睡眠預金払戻損失引当金	263	329
繰延税金負債	77	69
再評価に係る繰延税金負債	2,287	2,281
支払承諾	6,979	7,296
負債の部合計	1,218,118	1,269,815
純資産の部		
資本金	17,700	22,700
資本剰余金	22,986	27,907
利益剰余金	7,602	6,926
自己株式	△ 1	—
株主資本合計	48,286	57,533
その他有価証券評価差額金	△ 75	2,575
土地再評価差額金	3,977	3,965
その他の包括利益累計額合計	3,901	6,541
少数株主持分	186	1,222
純資産の部合計	52,375	65,297
負債及び純資産の部合計	1,270,494	1,335,112

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	25,881	26,576
資金運用収益	21,805	21,471
(うち貸出金利息)	18,634	17,598
(うち有価証券利息配当金)	3,110	3,805
(うちコールローン利息及び買入手形利息)	27	31
(うち預け金利息)	3	4
(うちその他の受入利息)	28	31
役員取引等収益	3,315	3,235
その他業務収益	384	1,347
その他経常収益	375	522
(うち償却債権取立益)	160	193
(うちその他の経常収益)	215	329
経常費用	24,110	25,350
資金調達費用	1,947	1,954
(うち預金利息)	1,657	1,657
(うち譲渡性預金利息)	16	22
(うちコールマネー利息及び売渡手形利息)	0	0
(うち借入金利息)	19	20
(うち社債利息)	248	247
(うちその他の支払利息)	6	7
役員取引等費用	1,563	1,491
その他業務費用	1,206	667
営業経費	17,182	16,484
その他経常費用	2,210	4,751
(うち貸倒引当金繰入額)	538	2,136
(うちその他の経常費用)	1,672	2,614
経常利益	1,770	1,226
特別利益	160	—
固定資産処分益	7	—
貸倒引当金戻入益	153	—
特別損失	323	29
固定資産処分損	37	13
減損損失	286	15
税金等調整前当期純利益	1,606	1,197
法人税・住民税及び事業税	67	111
法人税等調整額	△ 41	△ 17
法人税等合計	26	93
少数株主損益調整前当期純利益	1,580	1,103
少数株主利益	0	40
当期純利益	1,579	1,062

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	1,580	1,103
その他の包括利益	770	2,645
その他有価証券評価差額金	442	2,645
土地再評価差額金	327	—
包括利益	2,350	3,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,305	3,713
少数株主に係る包括利益	45	34

連結財務諸表

Kirayaka Bank

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,700	17,700
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
資本金から剰余金への振替	—	△ 10,000
当期変動額合計	—	5,000
当期末残高	17,700	22,700
資本剰余金		
当期首残高	22,986	22,986
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
資本金から剰余金への振替	—	10,000
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△ 20,079
当期変動額合計	—	4,920
当期末残高	22,986	27,907
利益剰余金		
当期首残高	6,594	7,602
当期変動額		
剰余金の配当	△ 724	△ 1,749
当期純利益	1,579	1,062
連結範囲の変動	△ 1	—
土地再評価差額金の取崩	153	11
当期変動額合計	1,007	△ 675
当期末残高	7,602	6,926
自己株式		
当期首残高	△ 1	△ 1
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 20,077
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	20,079
当期変動額合計	△ 0	1
当期末残高	△ 1	—
株主資本合計		
当期首残高	47,279	48,286
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
資本金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△ 724	△ 1,749
当期純利益	1,579	1,062
自己株式の取得	△ 0	△ 20,077
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△ 1	—
土地再評価差額金の取崩	153	11
当期変動額合計	1,007	9,246
当期末残高	48,286	57,533

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 473	△ 75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398	2,651
当期変動額合計	398	2,651
当期末残高	△ 75	2,575
土地再評価差額金		
当期首残高	3,803	3,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	△ 11
当期変動額合計	173	△ 11
当期末残高	3,977	3,965
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,329	3,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	2,640
当期変動額合計	572	2,640
当期末残高	3,901	6,541
少数株主持分		
当期首残高	141	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	1,035
当期変動額合計	45	1,035
当期末残高	186	1,222
純資産合計		
当期首残高	50,750	52,375
当期変動額		
新株の発行	—	30,000
剰余金の配当	△ 724	△ 1,749
当期純利益	1,579	1,062
自己株式の取得	△ 0	△ 20,077
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△ 1	—
土地再評価差額金の取崩	153	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617	3,675
当期変動額合計	1,625	12,922
当期末残高	52,375	65,297

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,606	1,197
減価償却費	1,414	857
減損損失	286	15
のれん償却額	△ 3	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 26	△ 32
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,200	△ 4,634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	△ 5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 128	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 50	65
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	2
資金運用収益	△ 21,805	△ 21,471
資金調達費用	1,947	1,954
有価証券関係損益(△)	1,318	△ 300
固定資産処分損益(△は益)	30	13
貸出金の純増(△)減	△ 34,098	△ 9,954
預金の純増減(△)	40,812	48,145
譲渡性預金の純増減(△)	70	15,813
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	8,040	△ 2,770
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 91	△ 338
コールローン等の純増(△)減	△ 3,200	△ 10,800
コールマネー等の純増減(△)	10,000	△ 10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 86	△ 6
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 5	△ 3
資金運用による収入	21,776	21,902
資金調達による支出	△ 2,377	△ 1,787
その他	1,629	1,035
小計	25,895	28,895
法人税等の支払額	△ 58	△ 118
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,836	28,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 235,436	△ 195,083
有価証券の売却による収入	192,761	143,505
有価証券の償還による収入	12,210	14,845
有形固定資産の取得による支出	△ 165	△ 617
有形固定資産の売却による収入	49	74
無形固定資産の取得による支出	△ 73	△ 109
無形固定資産の売却による収入	0	0
非連結子会社株式の取得による支出	△ 5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,658	△ 37,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 9
株式の発行による収入	—	30,978
配当金の支払額	△ 724	△ 1,749
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 20,077
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730	9,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,551	534
現金及び現金同等物の期首残高	32,361	26,809
現金及び現金同等物の期末残高	26,809	27,343

連結財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項 (平成25年3月期)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
会社名 ・きらやかカード株式会社
・きらやかキャピタル株式会社
・きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
 - 非連結子会社 0社
 - 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 2社
会社名 ・株式会社東北バンキングシステムズ
・株式会社富士通山形インフォテック
 - 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - 持分法非適用の関連会社 0社
 - 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の決算日は連結決算日(3月末日)と一致しております。
 - 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:15年~50年
その他:3年~6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響額は軽微であります。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,387百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結子会社において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(3,546百万円)(代行返上後)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 受取保証料(役務取引等収益)の計上基準
クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料(役務取引等収益)については、連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- リース取引の処理方法
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相対するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社は、ヘッジ会計を適用していません。
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

- 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
- 適用予定日
当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

1. 連結貸借対照表関係

(1) 非連結株式会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	96百万円
出資金	1百万円
(2) 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,245百万円
延滞債権額	34,717百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
(3) 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	1百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
(4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	4,164百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	40,127百万円
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	11,041百万円
(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	5百万円
有価証券	20,159百万円
計	20,164百万円

担保資産に対応する債務

預金	749百万円
借入金	6,570百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,022百万円
------	-----------

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	539百万円
-----	--------

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	92,026百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	92,026百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではないと見做しております。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(10) 有形固定資産の減価償却累計額	6,333百万円
減価償却累計額	18,621百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,748百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	300百万円
(13) 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	5,800百万円
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	9,870百万円

2. 連結損益計算書関係

(1) その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	345百万円
株式等償却	2百万円
株式等売却損	229百万円
(2) 減損損失	
当連結会計年度において、当行グループが保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。	
資産のグループは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグループ化し、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。	
なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。	

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	10百万円
遊休	建物	山形県	2百万円
遊休	その他	山形県	1百万円
遊休	その他	新潟県	1百万円
合計			15百万円

3. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	4,300百万円
組替調整額	△378百万円
税効果調整前	3,921百万円
税効果額	△1,276百万円
その他有価証券評価差額金	2,645百万円
その他の包括利益合計	2,645百万円

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,714千株	—	16千株	129,697千株	(注)1
第Ⅱ種優先株式	100,000千株	—	100,000千株	—	(注)3
第Ⅳ種優先株式	—	100,000千株	—	100,000千株	(注)4
第Ⅴ種優先株式	—	50,000千株	—	50,000千株	(注)4
合計	229,714千株	150,000千株	100,016千株	279,697千株	
自己株式					
普通株式	16千株	0千株	17千株	—	(注)1
第Ⅱ種優先株式	—	100,000千株	100,000千株	—	(注)3
合計	16千株	100,000千株	100,017千株	—	

(注) 1. 自己株式の消却による減少 16千株
 2. 単元未満株式の買取請求による増加 0千株
 単元未満株式の買増（売渡）請求による減少 0千株
 3. 第Ⅲ種優先株式は平成24年12月28日付で全株買入消却を実施しております。
 4. 発行済株式の第Ⅳ種優先株式の増加100,000千株及び第Ⅴ種優先株式の増加50,000千株は、平成24年12月28日付第三者割当による新株の発行による増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	194百万円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第Ⅱ種優先株式	162百万円	1.62円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	194百万円	1.50円	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第Ⅲ種優先株式	161百万円	1.61円	平成24年9月30日	平成24年12月7日
平成24年12月21日 取締役会	普通株式	1,037百万円	8.00円	平成24年12月25日	平成24年12月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	155百万円	利益剰余金	1.20円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	第Ⅳ種優先株式	83百万円	利益剰余金	0.83円	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	第Ⅴ種優先株式	5百万円	利益剰余金	0.11円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

5. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	28,436百万円
当座預け金	△ 442百万円
普通預け金	△ 575百万円
定期預け金	△ 0百万円
その他	△ 75百万円
現金及び現金同等物	27,343百万円

6. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

連結子会社における設備（事務機器及び車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	794百万円	768百万円	25百万円
無形固定資産	277百万円	272百万円	4百万円
合計	1,071百万円	1,041百万円	30百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	24百万円
1年超	10百万円
合計	35百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	294百万円
減価償却費相当額	258百万円
支払利息相当額	7百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引は重要性が乏しいので記載は省略しております。

7. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下、当行という）は、銀行業務としてローン事業、有価証券での資

連結財務諸表

Kirayaka Bank

金の運用及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主に預金によって資金調達を行っております。

当行では金利変動に伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。また、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

当行の一部の連結子会社では、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

また、外貨建金融商品から生じる為替変動リスクをヘッジするために、通貨関連取引（為替予約等）を行っております。外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを減殺するために先行物為替取引は、時価評価をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少しないか、損失を被るリスクをいいます。

当行が、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に利用しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行において、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及びリスク管理部門であるミドルオフィスの3部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。

リスク管理部門は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレステストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、リスク管理部門は、市場リスクの状況について定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。

当行は、日々の資金の運用・調達の状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを達成するとともに、状況に応じた流動性準備や資金調達手段の方法を定めるなど、流動性の確保に十分配慮した運営を行っております。

(4) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、当行発行の「社債」であります。

当行では、これらの金融資産、金融負債についてVaR（観測期間は1年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は2ヶ月、外国証券、預金、貸出金、政策投資株式、当行発行の社債は6ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として把握・管理しております。

当行の市場リスク量（VaR）は、平成25年3月31日現在、全体で6,456百万円となっております。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。

なお、当行では、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、平成24年度中に実施したバックテストの結果、実際の損失変動額がVaRを超えた回数はなく、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

(5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	28,436百万円	28,436百万円	—
(2) コールローン及び買入手形	23,000百万円	23,000百万円	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,977百万円	4,004百万円	26百万円
その他有価証券	317,174百万円	317,174百万円	—
(4) 貸出金	937,749百万円		
貸倒引当金（※1）	△ 11,175百万円		
	926,574百万円	934,970百万円	8,395百万円
資産計	1,299,163百万円	1,307,585百万円	8,422百万円
(1) 預金	1,213,564百万円	1,214,109百万円	545百万円
(2) 譲渡性預金	24,033百万円	24,034百万円	1百万円
(3) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(4) 借入金	6,870百万円	6,874百万円	4百万円
(5) 社債	5,800百万円	5,889百万円	89百万円
負債計	1,250,267百万円	1,250,908百万円	641百万円
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0百万円)	(0百万円)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(0百万円)	(0百万円)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
 (※3) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
 約定期間が短期間（1週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付社債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。（追加情報）

当連結会計年度末において変動利付国債は保有しておりません。

負債

(4) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及びブローカーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
 要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形
 約定期間が短期間（1週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金
 借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、劣後特約借入金については、当行が発行した場合に付与される劣後債の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定するが、またはブローカーから提示された価格を基礎に時価を算定しております。

(5) 社債
 当行の発行する社債の時価は、ブローカーから提示された価格を基礎に時価を算定してあります。

デリバティブ取引
 デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨スワップ等）であります。これらの時価は、割引現在価値等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分		
①非上場株式（※1）（※2）		1,105百万円
②非公認転換社債（※3）		—百万円
合計		1,105百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(※3) 非公認転換社債については、市場価格がなく、転換権行使した場合の非上場株式の時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,690百万円	-	-	-	-	-
コールローン及び 買入手形	23,000百万円	-	-	-	-	-
有価証券	9,706百万円	40,903百万円	74,006百万円	63,919百万円	101,622百万円	4,687百万円
満期保有目的の債券	-	4,000百万円	-	-	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	3,000百万円	-	-	-	-
その他	-	1,000百万円	-	-	-	-
その他の有価証券のうち 満期のあるもの	9,706百万円	36,903百万円	74,006百万円	63,919百万円	101,622百万円	4,687百万円
うち国債	-	60百万円	32,000百万円	34,500百万円	32,300百万円	3,000百万円
地方債	204百万円	2,558百万円	4,317百万円	6,667百万円	11,476百万円	529百万円
社債	4,207百万円	20,439百万円	32,762百万円	17,772百万円	53,346百万円	1,000百万円
その他	5,295百万円	13,845百万円	4,926百万円	4,979百万円	4,500百万円	158百万円
貸出金	237,197百万円	150,611百万円	125,924百万円	79,906百万円	110,156百万円	233,952百万円
合 計	275,595百万円	191,514百万円	199,931百万円	143,826百万円	211,779百万円	238,640百万円

(注4) 社債、借入金及びその他の有利負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,062,269百万円	121,054百万円	30,240百万円	0百万円	-	-
譲渡性預金	24,033百万円	-	-	-	-	-
コールマネー及び 売渡手形	-	-	-	-	300百万円	-
借入金	6,570百万円	-	-	-	5,800百万円	-
社債	-	-	-	-	-	-
合 計	1,092,872百万円	121,054百万円	30,240百万円	0百万円	6,100百万円	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

株式会社きらやか銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、平成19年10月1日に、殖産銀行厚生年金基金と山形しあわせ銀行企業年金基金を統合し、新規にきらやか銀行企業年金基金を設立しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△ 13,771百万円
年金資産	(B)	8,255百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 5,515百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	708百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	3,220百万円
未認識過去勤務債務	(F)	3百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,584百万円
前払年金費用	(H)	2,013百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 3,597百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	386百万円
利息費用	189百万円
期待運用収益	△ 268百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	798百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	354百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	37百万円
退職給付費用	1,497百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 割引率
1.36%
- 期待運用収益率
3.75%
- 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
なお、一部の連結子会社においては給与基準
- 過去勤務債務の額の処理年数
11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
- 数理計算上の差異の処理年数
11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)
- 会計基準変更時差異の処理年数
15年

9. ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,013百万円
税務上の繰越欠損金	3,193百万円
退職給付引当金	1,289百万円
減価償却費の償却超過額	176百万円
その他	1,471百万円
繰延税金資産小計	11,144百万円
評価性引当額	△ 6,050百万円
繰延税金資産合計	5,094百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△ 1,353百万円
資産除去費用の資産計上額	△ 6百万円
繰延税金負債合計	△ 1,360百万円
繰延税金資産の純額	3,733百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.55%
住民税均等割等	2.65%
評価性引当金の増減	△ 29.81%
法定実効税率と改正後の税率の差異等	4.94%
子会社との税率差異	△ 2.01%
その他	△ 1.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.82%

11. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

営業店舗及び営業店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を取得から18～50年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.6～2.3%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	102百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の義務の消滅による減少額	△ 4百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	99百万円

12. セグメント情報等

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、きらやか銀行が行う銀行業を中心に、連結子会社においてクレジットカード業務及びバンチャーキャピタル業務等の金融サービス業を行っております。

当行グループは、中核事業である「銀行業」を報告セグメントにしております。なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。また、連結子会社の行うそれぞれの金融サービス業務は、その金額の全体に対する重要性を考慮し、「その他」に含めております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成24年3月期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	25,182百万円	25,182百万円	1,021百万円	26,204百万円
セグメント間の内部経常収益	95百万円	95百万円	547百万円	642百万円
計	25,278百万円	25,278百万円	1,568百万円	26,847百万円
セグメント利益	1,636百万円	1,636百万円	171百万円	1,807百万円
セグメント資産	1,269,640百万円	1,269,640百万円	95,333百万円	1,364,973百万円
セグメント負債	1,217,498百万円	1,217,498百万円	93,957百万円	1,311,456百万円
その他の項目				
減価償却費	1,400百万円	1,400百万円	11百万円	1,411百万円
資金運用収益	21,651百万円	21,651百万円	220百万円	21,871百万円
資金調達費用	1,942百万円	1,942百万円	5百万円	1,947百万円
特別利益	160百万円	160百万円	1百万円	162百万円
(固定資産処分益)	(7百万円)	(7百万円)	—	(7百万円)
(貸倒引当戻入益)	(153百万円)	(153百万円)	—	(153百万円)
(その他)	—	—	(1百万円)	(1百万円)
特別損失	323百万円	323百万円	—	323百万円
(固定資産処分損)	(37百万円)	(37百万円)	—	(37百万円)
(減損損失)	(286百万円)	(286百万円)	—	(286百万円)
税金費用	△64百万円	△64百万円	90百万円	26百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	17百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235百万円	235百万円	2百万円	238百万円

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、バンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

平成25年3月期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	25,913百万円	25,913百万円	727百万円	26,640百万円
セグメント間の内部経常収益	159百万円	159百万円	551百万円	711百万円
計	26,073百万円	26,073百万円	1,279百万円	27,352百万円
セグメント利益	1,185百万円	1,185百万円	131百万円	1,316百万円
セグメント資産	1,334,186百万円	1,334,186百万円	87,284百万円	1,421,471百万円
セグメント負債	1,269,153百万円	1,269,153百万円	85,957百万円	1,355,110百万円
その他の項目				
減価償却費	840百万円	840百万円	15百万円	855百万円
資金運用収益	21,411百万円	21,411百万円	188百万円	21,600百万円
資金調達費用	1,948百万円	1,948百万円	8百万円	1,957百万円
特別損失	29百万円	29百万円	—	29百万円
(固定資産処分損)	(13百万円)	(13百万円)	—	(13百万円)
(減損損失)	(15百万円)	(15百万円)	—	(15百万円)
税金費用	42百万円	42百万円	51百万円	93百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	17百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	701百万円	701百万円	25百万円	726百万円

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、バンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

連結財務諸表

Kirayaka Bank

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	平成24年3月期	平成25年3月期
報告セグメント計	25,278百万円	26,073百万円
「その他」の区分の経常収益	1,568百万円	1,279百万円
セグメント間取引消去	△ 642百万円	△ 711百万円
負ののれんの償却額	3百万円	—
持分法投資利益	26百万円	32百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 12百万円	△ 12百万円
貸倒引当金戻入益の調整	△ 342百万円	△ 78百万円
その他の調整額	—	5百万円
未実現利益の実現	—	10百万円
個別財務諸表の組替	1百万円	△ 10百万円
連結損益計算書の経常収益	25,881百万円	26,576百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

利益	平成24年3月期	平成25年3月期
報告セグメント計	1,636百万円	1,185百万円
「その他」の区分の利益	171百万円	131百万円
セグメント間取引消去	△ 54百万円	△ 114百万円
負ののれんの償却額	3百万円	—
持分法投資利益	26百万円	32百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 12百万円	△ 12百万円
貸倒引当金の調整	△ 0百万円	△ 0百万円
その他の調整額	—	—
個別財務諸表の組替	1百万円	—
未実現利益の実現	△ 2百万円	3百万円
連結損益計算書の経常利益	1,770百万円	1,226百万円

3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

資産	平成24年3月期	平成25年3月期
報告セグメント計	1,269,640百万円	1,334,186百万円
「その他」の区分の資産	95,333百万円	87,284百万円
投資と資本の消去	△ 1,018百万円	△ 963百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 55百万円	△ 66百万円
持分法適用会社との連結上の処理	△ 57百万円	△ 21百万円
債権債務の消去	△ 93,337百万円	△ 85,295百万円
固定資産未実現損益調整	△ 10百万円	△ 11百万円
連結貸借対照表の資産合計	1,270,494百万円	1,335,112百万円

4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	平成24年3月期	平成25年3月期
報告セグメント計	1,217,498百万円	1,269,153百万円
「その他」の区分の負債	93,957百万円	85,957百万円
債権債務の消去	△ 93,337百万円	△ 85,295百万円
連結貸借対照表の負債合計	1,218,118百万円	1,269,815百万円

5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
減価償却費	1,400百万円	840百万円	110百万円	150百万円	250百万円	180百万円	1,415百万円	857百万円
資金運用収益	21,651百万円	21,411百万円	220百万円	180百万円	△ 60百万円	△ 120百万円	21,805百万円	21,471百万円
資金調達費用	1,942百万円	1,948百万円	50百万円	80百万円	△ 0百万円	△ 20百万円	1,947百万円	1,954百万円
特別利益	160百万円	—	150百万円	—	△ 10百万円	—	160百万円	—
(固定資産処分益)	(70百万円)	—	—	—	—	—	(70百万円)	—
(貸倒引当金戻入益)	(153百万円)	—	—	—	—	—	(153百万円)	—
(その他)	—	—	(18百万円)	—	△ 10百万円	—	—	—
特別損失	323百万円	290百万円	—	—	—	—	323百万円	290百万円
(固定資産処分損)	(37百万円)	(13百万円)	—	—	—	—	(37百万円)	(13百万円)
(減損損失)	(286百万円)	(150百万円)	—	—	—	—	(286百万円)	(150百万円)
税金費用	△ 64百万円	40百万円	90百万円	51百万円	△ 0百万円	△ 0百万円	26百万円	93百万円
持分法適用会社への投資額	170百万円	170百万円	—	—	60百万円	70百万円	86百万円	96百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235百万円	70百万円	20百万円	25百万円	—	—	238百万円	76百万円

(2) 関連情報

平成24年3月期

① サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,634百万円	3,467百万円	3,778百万円	25,881百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成25年3月期

① サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,598百万円	5,005百万円	3,972百万円	26,576百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成24年3月期

減損損失	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
	286百万円	286百万円	—	286百万円

平成25年3月期

減損損失	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
	15百万円	15百万円	—	15百万円

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成24年3月期

該当事項はありません。

平成25年3月期

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年3月期

該当事項はありません。

平成25年3月期

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	262.04円
1株当たり当期純利益金額	5.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.35円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	65,297百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31,311百万円
うち少数株主持分	1,222百万円
うち優先株式発行金額	30,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	88百万円
普通株式に係る期末の純資産額	33,986百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	129,697千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,062百万円
普通株式に帰属しない金額	327百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	88百万円
うち中間優先配当額	161百万円
うち配当優先株式に係る消去差額	77百万円
普通株式に係る当期純利益	735百万円
普通株式の期中平均株式数	129,697千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	327百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	88百万円
うち中間優先配当額	161百万円
うち配当優先株式に係る消去差額	77百万円
普通株式増加数	187,053千株
うち優先株式	187,053千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。